



Until we are all equal

避難の先にある暮らし 日本で生き抜く人々の物語



Living conditions and challenges faced
by forcibly evacuated people living in Japan

要約

世界各地における紛争は10年連続で増加しており、その結果、各国で国内避難民や強制的に移動を強いられた人々の数が増加し、緊急の支援を必要としている。

2024年時点で、強制避難民の数は1億2200万人に達し、そのうち約3200万人が難民(難民に類する状況にある人々を含む)である。

しかし、日本における避難を強いられた人々の受け入れおよび支援の状況は依然として非常に厳しく不明確であり、難民認定を受けられる申請者は全体のわずか1~2%にとどまっている。

それらの状況は、日本への強制避難民の生活と自己実現に一層の困難と障壁をもたらしている。

本調査について



基本情報



本調査では、日本で生活する各国出身の避難を強いられた人々を対象に、定性的および定量的な調査を実施し、彼らが直面している課題や、在留資格および生活状況に応じて必要としている支援の内容を把握することを目的とした。この目的のために、11名がインタビューに応じ、自らの経験を詳細に語ったほか、さまざまな在留資格を持つ62名の避難を強いられた人々がオンラインアンケート調査に参加した。

- 仕事に就くことの困難さ、言語や文化の壁、そして安定した在留資格の取得の難しさは、多くの移民・難民にとって最大の課題の一つとして挙げられている。
- 在留資格の種類は、統合の過程や利用可能な機会の各側面に影響を及ぼし、それが彼らにとって必要とされる具体的な支援内容を大きく左右することが多い。

長期滞在:

- 難民の身分
- 補完的保護

他の在留資格:

- 特定活動
- 留学等

- 数回にわたる再申請が却下された場合には強制送還の可能性もあり、日本に暮らす強制避難民にとって不安定な状況や新たな障壁、さまざまな制限をもたらしている。
- 難民の身分や補完的保護の獲得が困難であることから、より安定した生活状況を得るために、多くの強制避難民が在留資格取得の支援を伴う雇用機会を求めている。

就労問題

自立を実現し、
職業的なキャリアを築くため

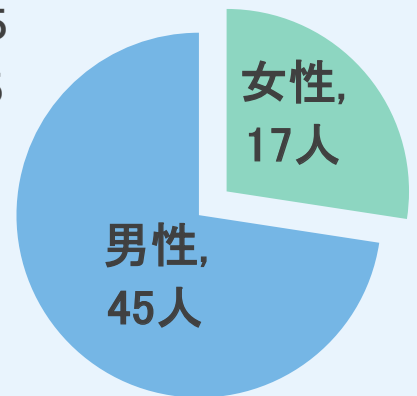
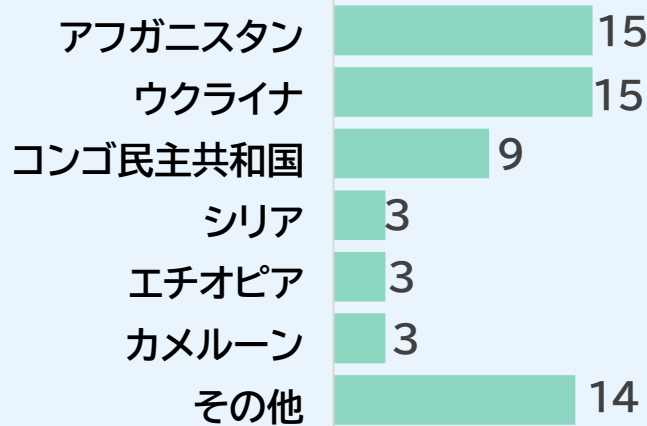
いわゆる就労ビザの取得



調査結果



62名



在留資格と在留資格関連問題

- 全体の35%(22名)が、日本での今後の生活で最も懸念しているのは在留資格である。
- 約40%(24名)が在留資格の変更、特にいわゆる就労ビザの取得に関する支援を必要としている。
- 自発的に離職した人のうち30%(13名)は、「就労在留資格取得支援のある職を求めて離職した」と回答している。
- 回答者の過半数(32名)が、在留資格申請時に何らかの困難を経験している。

職業と就労の実態



- 全体の47%(29名)は、最大の懸念事項として、「日本での今後の生活において雇用」を挙げている。
- 約70%(43名)が就職に関する支援を必要としている。
- 全体の63%(39名)が、「自身の職歴やスキルに合致した仕事の確保に困難を感じている」と回答した。
- 全体の40%(25名)は、生活費を賄うことができる仕事を見つけることに困難を抱えている。



日本語学習とコミュニケーション

- 全体の約 70%(43 名)が、言語的な課題や意思疎通の難しさ、交流機会の不足を経験している。
- 全体の 57%(35 名)が、地域住民との交流機会をほとんど、または全く持っていないと回答した。
- 全体の 40%(24 名)は、日本人との交流機会の拡充を望んでいる。
- 全体の約 13%(10 名)は、無視されたり、否定的な態度を取られたり、差別的な対応を受けた経験があると訴えている。

日本における生活上の課題と不安



- 全体の 60%(34 名)が、就職活動および採用の過程において「意思疎通に困難を感じた」と回答した。
- 全体の 40%(21 名)は、就職活動の進め方が分からず、困難を感じていると回答している。
- 回答者のうち 6 人に 1 人(10 名)は、国籍を理由に雇用を拒否された経験がある。
- 全体の約 35%(21 名)は、考え方や文化の違いに起因する誤解を経験している。



日本での生活経験とウェルビーイング

- 全体の 40%(26 名)は、将来の不確実性の高さが原因で、ストレスや不安を感じて日本で生活していると回答した。
- 全体の 25%(15 名)は、日本での生活の中で感情的に疲弊していると訴えた。
- 全体の 27%(17 名)は、日本での生活を始めてから社会的な圧力を感じるようになったと回答した。
- 全体の 55%(34 名)は、日本に住み続けたいと考えているが、その意志は自己成長やキャリア形成の機会が得られるかどうかによって左右されると回答した。

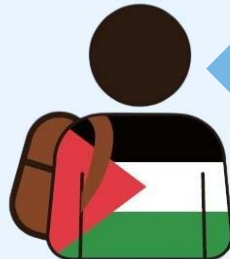


日本に住む強制避難民の声



女性として日本では自由を感じますが、言葉の壁がキャリアの構築を妨げています。

アフガニスタン出身の女性



家族とともに無事に日本に来ることができたのは本当に幸運でしたが、こちらでは言葉や文化の壁に直面していて、自分の専門の仕事を続けることができていません。

パレスチナ出身の男性

専門職の仕事に採用されたのですが、在留資格を理由に取り消されてしまいました。実際には、そのビザでも働ける内容だったんですけどね。それに、在留資格の関係で賃貸住宅の契約を断られたこともあります。

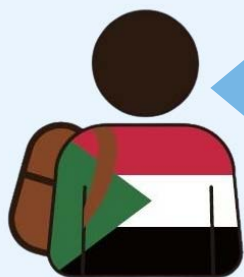


シリア出身の男性

自身の専門性を活かして生活を支えられる職に就きたい。それが困難な場合には、他の国へ避難せざるを得ない状況に追い込まれる。



ウクライナ出身の女性



正規の仕事に就けていないので、このままだと在留資格が更新されないのではないかと心配しています。

スーダン出身の女性



いわゆる就労ビザを取れたおかげで、妻を日本に呼ぶことができ、本当に嬉しく思っています。

コンゴ民主共和国出身の男



主な調査結果

日本にいる強制避難民は深刻な困難に直面しており、なかでも最も差し迫った課題は、限られた雇用機会と在留資格に関する問題である。特に短期ビザで滞在している者は、雇用主が在留資格の規定や更新の可否について十分に理解していない、あるいは疑念を抱いていることから、さらなる障壁に直面している。

多くの避難民が優れた専門的経歴を有しているにもかかわらず、言語の壁、情報不足、文化的な違いにより、自身の能力や資格に見合った職に就くことが困難となっている。加えて、雇用主側の在留資格制度に対する理解の乏しさが、雇用機会をさらに制限する要因となっている。

このような状況を踏まえれば、強制避難民に対してより包摂的な環境を整備することは、彼らの自立支援に資するだけでなく、日本社会および経済全体にも好ましい影響を与える可能性が高い。

主な提言は以下のとおりである：

- 政府レベル： 難民申請の審査において、より多くの独立機関の関与を促進し、人道的ビザ発給手続きを簡素化するとともに、人道保護の選択肢を多様化させること。
- 企業レベル： 在留資格に関する理解を深め、いわゆる就労在留資格取得支援を行う制度を活用しつつ、外国人材の積極的な採用を進めること。
- 雇用に関する対策： 高度な日本語能力を必要としない職種への就業を促進し、メンタープログラムの機会を拡充するとともに、英語に対応した職場環境の整備を支援すること。
- 住居確保に向けた対応： 不動産業者に対して移民のニーズを考慮するよう働きかけ、国家機関が保証人としての役割を果たす仕組みを整備し、脆弱な立場にある人々に向けた公営住宅の提供を推進すること。

プラン・インターナショナルは、誰もが平等な世界の実現にむけ、

世界 80 カ国以上で子どもたちや女の子たちとともに活動する国際 NGO です。

報告書に関するお問い合わせ

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

アドボカシーグループ 03-5481-3533

advocacy@plan-international.jp

www.plan-international.jp



Until we are all equal